

化学纖維工業の現況

昭和24・7・1

目 次

- 一、設備復元状況
- 二、生産状況
- 三、輸出並に海外事情
- 四、価 格
- 五、今後の問題

一、設備復元状況

化学纖維工業設備復元の問題は、昭和二十一年十月纖維産業再建三ヶ年計画の一環として採り上げられ、その後昭和二十二年四月司令部より人絹及スフ年産十五万匁の生産能力迄の復元が認められるに及んで、漸く本格的に考えられる様になった。此の許可限度は、終戦時に於ける化学纖維工業の登録設備即ち人絹日産一五一匁、スフ三〇一匁の三六〇日操業の生産能力に該当するものであった。之に基いて嚮の三ヶ年計画は次の如き五ヶ年計画に改編された。(この五ヶ年計画は昭和二十一年を始期とする為、策定時から四ヶ年計画となる。)

戦前最盛時昭和十二年(登録設備日産六一一匁)

(単位 日産匁)

時 期	登 録 設 備 (A)	運 転 可 能 (B)	実 動 (C)	B/A	C/A	C/B
昭和二十一年四月	一五一・四	三六・二	八・〇	二三・九%	五・三%	二二・〇%
二十二年三月	一五一・四	四八・〇	一二・五	三一・七%	八・三%	二六・〇%
二十三年三月	一五六・九	八六・三	三四・五	五五・〇%	二二・〇%	四〇・一%
二十四年六月	一六五・五	一二三・六	八八・六	七四・七%	五三・四%	七二・六%

年 度 別	人		絹		ス		フ	
	年度末設備 (日産匁)	生産計画	年度末設備 (日産匁)	生産計画	年度末設備 (日産匁)	生産計画	年度末設備 (日産匁)	生産計画
昭和二十二年	一〇〇匁	三〇	一八五匁	二四				
二十三年	一五一	七〇	二二〇	七五				
二十四年	一八九	一二〇	二二八	一三〇				
二十五年	一八九	一五〇	二二八	一八〇				

即昭和二十五年(一九五〇年)に於て設備では人絹一八九匁、スフ二二八匁、生産高では人絹一五〇百万封度、スフ一八〇百万封度計三三〇百万封度となる計画であつた。

併し乍ら其の後設備の復元はインフレの昂進下諸資材の昂騰のため進捗状況悪く、当初の計画とは相当異つた進行を示している。即スフ設備は復元が比較的容易であつた為、二十四年六月末では登録設備日産三〇一匁に対して二五六・七匁(八五・二%)までの復元を遂行し了つたのに対して人絹部門の復元は、戦時中の損耗、破却、転用が甚しかつた為、予想外の日時と資金を必要とし、二十四年六月末迄に、登録設備一六五・五匁に対して漸く一二三・六匁(七四・七%)の復元を完了し得たにすぎない。

今人絹、スフの復元状況をみると次の如くである。

(イ) 人 絹

(四) ス フ

戦前最盛時昭和十三年(登録設備日産六七三通)

(単位 日産通)

時 期	登 録 設 備 (A)	運 転 可 能 (B)	実 動 (C)	B/A	C/A	C/B
昭和二十一年四月	三〇一・二	一〇二・〇	二五・〇	三三・九%	八・三%	二四・五%
二十二年三月	三〇一・二	一六〇・四	一七・三	五三・三%	五・七%	一〇・八%
二十三年三月	三〇一・二	二一九・三	三五・七	七二・八%	一一・八%	一六・三%
二十四年六月	三〇一・四	二五六・七	八〇・五	八五・二%	二六・七%	三一・三%

即人絹は昭和十二年三二四万封度の生産を挙げ、米国を凌いで世界第一位に君臨した当時日産六一一通の設備を有していたが、戦時中大半が転用、損壊乃至はスクラップ化された為、終戦後に於ては登録設備一五一・四通に激減し、運転可能のものに至つては僅に三六・二通と云う殆ど空白状態に近い有様であつた。

その後前述の復元工事が開始され、昭和二十二年四月に、第一次復元計画(一〇〇・七通迄)、昭和二十三年四月に第二次復元計画(二四〇・六二通迄)が司令部の承認を得、本年六月末に於て一二三・六通迄の復元を達成するに至つた。本年六月末に於ける人絹各社の復元状況は次の通りである。

会 社 名	昭和二十一年 月 年	第一次復元目標	第二次復元目標 (A)	昭和二十四年 月 年 (B)	B/A	昭和二十四年一 月現在支出金額 千円	一應当復元費 千円
A 社		六・四	二五・〇	三一・〇	九一・二%	三二八、六二九	一三、三三一
B 社		五・六	一七・四	一八・一	七八・〇%	六六、一一六	六、六七九
同 (ベンベルグ)		四・〇	一一・八	一一・八	七二・五%	五八、二八九	七、四七二
C 社		八・〇	二六・五	二九・三	八七・七%	二八六、〇六六	一四、七四三
D 社		七・八	一一・八	一七・〇	一〇一・二%	四二七、一六四	五二、七三六
E 社		四・三	八・二	一〇・七	九三・〇%	一七八、八三六	三五、〇六五
F 社				五・二	一〇〇・〇%	七三、〇三三	一四、四四八
G 社				〇・三			
H 社				〇・〇六			
合 計		三六・二	一〇〇・七	一二三・六	八七・九%	一、四一八、二四九	一七、七九四

(註) (四) 第一次復元借入許可金額五二一百万円、第二次一、二四三百万円。
(四) F社は第二次復元から計画に編入せられ、G社、H社の二社は第二次迄の計画に編入されていない。

即復元完了設備ではA社が三一・〇通、C社が二九・三通、B社が二九・九通(ベンベルグを含む)で他社を引離しているが、各社自体の復元計画(第二次)に対

する遂行率ではF社が一〇〇%、D社が一〇一・二%、A社が九一・二%、E社が九三%で最も進捗している。併し最近の輸出不振による滞貨の増嵩に鑑み第三

次以降の復元計画は当分見合わせる事となつた。又復元資金は各計画の当初に於ては第一次五二一百万円(追加分を含む)(建設価格通当り八、〇二六千円)、第二次一、二四三百万円(通当り三一、一三八千円)、合計一、七六四百万円であつたが、高物価の影響をうけて所要資金も増嵩し、本年一月迄に一、四一八百万円を支出して、而も尚計画の八二%を達成したにすぎない。而も各社共復元計画は工事の容易なものから着手しているため、その面からも復元が進捗するに伴つて建設単価は著しく増大する筈である。

従つて、左の如き化繊復興五ヶ年計画補正案を達成するとすれば極めて尨大な資金を調達しなければならぬ訳であつて、本年度に繰越された第二次復元資金の残額だけでも約一四億円の巨額に上るものと謂われている。

(単位 日産通)

年 別	始 期	終 期	平 均
昭和二十四年度	一二・五	一三八・七	一二六・二
二十五年度	一三八・七	一五六・〇	一四一・八
二十六年度	一五六・〇	一九五・八	一七八・〇
二十七年度	一九五・八	二五六・五	二三三・二
二十八年度	二五六・五	三一・九	二八三・六

一方スフに付ては、戦前最盛時たる昭和十三年には登録六七三通の日産設備を有したが、終戦後に於ては三〇一通と減少し内運転可能のものは二〇二通であつた。

その後復元工事は人絹より容易な為相当進捗し、本年六月末では二五六・七通と登録設備の八五・二%近く迄復旧している。併し乍ら実動しているのは僅に八〇・五通で運転可能のもの三・三%に満たず、却つて設備の少い人絹の稼働率七一・六%よりも劣つてゐる。

斯の如く人絹、スフ生産の稼働率が低調な主なる理由は、貿易事情並に原材料生産関係から生産計画が過少であつた為で、孰れも最近著しく改善され、二十四年度に於ては生産計画も昨年に倍加しているから、この面から稼働率も可成り向

上するものとみられており、第一四半期の生産計画に於ても七〇%近い稼働率が予想されている。

茲で一つ考慮しなければならないのは、工場規模の問題である。即現在我国の人絹・スフ各社の工場を通じて、多少大規模とみられるのは、人絹ではA社三原工場(登録三六・七通)、C社滋賀工場(三三・四通)、B社延岡工場(レーヨン二四通、ペンベルグ二〇・三通)であり、スフではE社若国工場(四〇・四通)、D社西条工場(三〇・六通)、C社愛媛工場(二五・七通)、I社大竹工場(二五・三通)、J社徳島工場(二六・一通)位であとは相当弱小のものもみられる様である。併し乍ら斯界に於て圧倒的に第一位を占める米国の現状では、主産地南部地方の人絹工場は日産二〇通が最小、大きなものは九〇通に達し、スフ工場は人絹工場に併置されるものを除き五〇通が普通となり、大きなものは二六通に及び、両者を合わせて一三四通と云う大工場もあると謂われている。勿論立地条件の關係でそこまで望むことは無理であるが、一般に工場規模の経済単位と考えられている人絹工場二五通、スフ工場四〇通程度迄の達成が望ましく、現在の様に各処に小規模工場を併立させる行方には一考の余地があるものと謂われている。

又之とも関連するが、化繊設備自体の技術的能力ということとは、極めて大きな問題である。現在復元中の我国化繊設備は殆ど戦前のものであつて老朽と迄行かなくとも、茲十年間に目覚しい進歩を遂げた欧米の設備技術に比較すれば殆ど旧式と言えるものが多く、此の点で大きなハンディキャップをつけられている。

之は資金の面からいつても早急に解決し得られる問題ではないが、今後輸出市場の拡大のためには是非とも改善しなければならない懸案であらう。最近喧しく言われているコーン捲きの設備もその一つであつて印度、濠洲、中・南米等欧米の先進技術との角逐場に対しては最もその必要性が痛感されている。

コーンワインダーの新設は一応人絹六社に於て日産二四・六通(九二二台、一六、八二二通)を目標としており、五月末現在でその約三分の二が完成しているにすぎず、之が完成には尚今後十億円近くの資金が必要とみられている。之が調達には復元融資が予期されていた処、復金が停止された為稍々行悩みの状態にあ

つたが、先般本行のマーケット・オペレーションにより五社（E社のみは別途六
三百万円を協調融資により調達）の第二四半期所要資金四億四千万円を生命保険
七社から調達し得て新融資方式の先鞭をつけたことは周知の処である。

二、生産状況

昭和二十一年以降の人絹、スフの生産状況は次の通りである。

年 度	人 絹 糸	ス フ	合 計
昭和二十一年	九、〇二八 <small>千封度</small>	二〇、六二三 <small>千封度</small>	二九、六五一 <small>千封度</small>
二十二年	一六、三〇四	一九、二四八	三五、五五二
二十三年	三五、七二七	三五、二六七	七〇、九九四
一月一六月	一四、八七六	一五、三〇九	三〇、一八五
七月一十二月	二〇、八五二	一九、九五九	四〇、八一
二十四年 (一月一六月)	三〇、〇五六	二三、八二三	五三、八七九

即ち設備復元の進捗と資材面並に貿易事情の好転と共に人絹糸、スフの生産は
逐年増加の一途を辿り、昨年に於ては人絹糸の生産は三五、七二七千封度と前年
の二・二倍、スフは三五、二六七千封度で一・八倍、合計では七〇、九九四千封
度で前年の丁度倍額の増産となつてゐる。この傾向はその後も継続しており、就
中昨年末から本年三月に至る印度の包括輸入許可制の影響をうけて人絹糸の生産
は目覚ましいものがあつた為、本年上半期の生産合計では人絹糸は三〇、〇五六千
封度と前年同期の二・二倍に達し、スフでも二三、八二三千封度と一・五倍の増
加をみている。

かゝるインドブーム等の貿易事情の好転の影響から、昨年下半年以降人絹の生
産高がスフを上廻るに至つたことは注目し値しよう。既に人絹は印度をはじめ広
く海外に実績を有し品質も相当改良せられてゐるのに対して、スフは未だ品質の
点に於ても改善の余地が多く、又混紡の關係でも尚絶好の条件にない等輸出向の
点でランクが劣ることが大きな原因の様である。その為復元はかなり進捗し乍ら
も實際稼働のものでは人絹の七一・六%に劣り、僅に三一・三%（八〇・五%）の
現状である。

化学繊維工業の現況

併し乍らスフは主として国産バルプを使用し、人絹よりも低コストであつて、
今後の技術的改善によつて、混紡ものとして或はオールスフものとしても独自の
持味を発揮することは充分可能と謂われており、その面で内需用としても輸出用
としても可成りの分野を開拓することを期待されている。そのため本年度を始期
とする化繊復興五ヶ年計画補正案（次表）にみても、本年度では人絹が約八〇百万
封度、スフ五七百万封度であるが、二十五年度は両者共九〇百万封度、二十六年
以降はスフの方が若干多くなり、終期二十八年度では人絹一八〇百万封度に対し
て、スフ二二〇百万封度となつてゐる。

化学繊維復興五ヶ年計画纖維小委員会案に対する補正案

（単位 千封度）

人 絹	昭和二十 四年	昭和二十 五年	昭和二十 六年	昭和二十 七年	昭和二十 八年
ス	五七、五〇〇	六〇、〇〇〇	一三、〇〇〇	一四八、〇〇〇	一八〇、〇〇〇
フ	五七、五〇〇	六〇、〇〇〇	一三、〇〇〇	一七〇、〇〇〇	二二〇、〇〇〇

次に少しく資材面の需給状況を概観してみたい。

言う迄もなく化学繊維工業は原料工業たる人絹バルプ、硫酸、苛性ソーダ工業
等と密接な関連をもつ綜合生産工業であつて、此等原料部面から均衡のとれた資
材の供給を仰がなければならぬ所に重工業などと違つた特異性がある訳であ
る。前項に於て見た如く我国化繊工業の設備稼働状況が依然低調で、人絹が最近
漸く実動率七〇%に達したにすぎず、スフは三一・三%という貧弱さであるの
も、前述の海外需要の影響度は別としても原料資材面の低調に因る割当過少から
の制約は掩い難い事実である。固より斯業の設備は極めて損耗度が高いため最良
の場合でも八割程度の稼働と謂われているが、それにしても尚資材面の好転によ
り稼働率の上昇を図る余地は多いものと見られている。主要資材としては、人絹
バルプ、苛性ソーダ、硫酸、二硫化炭素及動力としての石炭、電力である。次に
各資材別に昭和二十三年（暦年）中に於ける需給状況を顧み本年度（第一四半期）計
画にも言及したい。

(イ) 人絹パルプ

昨年中に於ける化纖各社に対する人絹パルプの需給状況は次の通りである。

割 入 受 月 末平均在庫	昭和二十三年中国産及輸入パルプ使用状況				
	一月 三月	四月 六月	七月 九月	十月 十二月	合 計
英 担	四、六五八	三、三三三	一八、一七五	一〇、〇六七	四六、三三二
六、五五二	二、三三三	二、四三六	九、〇二二	四、三三七	二〇、一三七
九、九	二、四三六	七、〇三六	九、六五五	五、〇一九	二六、一三七

昭和二十三年中国産及輸入パルプ使用状況

(単位 英担)

国 産 入 合 計	昭和二十三年中国産及輸入パルプ使用状況				
	一月 三月	四月 六月	七月 九月	十月 十二月	合 計
六、五〇六(九一%)	七、七五六(七二%)	五、九五七(四八%)	三、八五六(三七%)	二四、〇七五(六〇%)	二四、〇七五(六〇%)
二五四(九%)	三、〇〇四(二八%)	六、四〇一(五二%)	六、六〇五(六三%)	一六、二六四(四〇%)	一六、二六四(四〇%)
六、七六〇(一〇〇%)	一〇、七六〇(一〇〇%)	一二、三五八(一〇〇%)	一〇、四六一(一〇〇%)	四〇、三三九(一〇〇%)	四〇、三三九(一〇〇%)

二十四年度に於ける人絹パルプの供給計画は次の通りで合計八三、一三〇担の供給が予定されており、その五六・七%を占める輸入ものに付ては既に契約も締結済で、逐次入船中であるから本年度に於てはパルプの面に於ける隘路は一応解消されたものとみられている。

国産人絹パルプ	輸入パルプ	合 計
三六、〇〇〇担(四三・三%)	四七、一三〇担(五六・七%)	八三、一三〇担(一〇〇%)

(註) 輸入パルプの中にはリッターパルプ五、五〇〇担を含む。

唯問題は価格の点である。即ち輸入パルプの払下レートは本年三月迄は、一三三円であつたが四月一日から三三〇円となり、四月二十五日のレート設定後は三六〇円となつた為、三月迄は一英担約三万八千円で国産パルプの約四万八千円より遙に安値であつたものが、レート設定後は一挙に七万五千円程度となり尨大な購入資金を要することになつた。この為一部には国産パルプの増産及品質向上を図らんとする気運を醸成しつつあるが、今の処では品質の点から尚人絹用は全面的に輸入パルプに依存せざるを得ない状況である。この為人絹六社の右資金調達

即ち化纖原料の大宗たる人絹パルプの昨年中の需給状況は、割当四六、二二一担、受入四二、三〇七担(九一・五%)で、何れも前年の略々倍額となつてゐる。併し乍ら人絹パルプに於ける問題は輸入物の優良パルプの量如何にある。即ち次表にみる通り四月以降輸入パルプの使用が増加し、下半期に於ては国産パルプを凌駕している。斯の如く輸入パルプの増加のため、最近に於ては人絹生産には全部優秀な輸入パルプが充てられてゐる状況で、その結果一級品の比率も七五%乃至八〇%に上昇し輸出面に好影響を与えてゐる。

に當つて、総額五億一千万円を限度として本行のスタンプ手形制度が採用されてゐる。

(ロ) 苛性ソーダ

割 入 受 月 末平均在庫	昭和二十三年			昭和二十四年	
	上 半 期	下 半 期	合 計	上 半 期	下 半 期
英 担	一一、三五〇	一五、四一〇	二六、七六〇	二四、〇二四	二五、四九三
二、三三八	一一、七二五	一六、七七四	二八、五〇〇	二五、四九三	二五、四九三

我国は原料塩に恵まれないのと、動力事情の不振及び採算(補給金関係)等の関係で低調であつたが、最近漸く隘路の解決を得て生産向上し、昨年に於ては一〇七千担と前年の倍額を挙げ、従て化纖工業に対する入荷も前表の通り概ね順調であつた。本年に入つてからも生産は逐次増加しつつあり、四月には価格改訂レート設定も行われたが消費者価格の据置き並に補給金の存続により化纖会社には殆ど影響がなかつた。併し最近に至り補給金の撤廃が行われることとなつた為、之

が実現の暁はかなりの値上りは避けられぬ処であろう。

(イ) 硫酸

割当 入庫	昭和二十三年 上半期	昭和二十三年 下半期	昭和二十四年 上半期
	二七、一二七 二四、七五八 四、六一一	二八、一四〇 三一、九四九 三、八五三	五二、〇二四 五〇、三〇九 三、九六〇

我国の硫酸工業は原料の硫化鉄鉱が割に潤沢なので、動力事情並に賠償問題の好転と共に最近著しく復興し、昨年の生産は一、九四九千疋と前年の倍額に達している。併し乍らその殆ど全部が肥料工業に充当され化学工業に対する割当は僅に三・四%にすぎず、入荷状況も前表にみる通り満足とは言えない状況にある。又之には輸送難も加わっていたが、最近硫酸船による輸送が進んでいるから漸次計画通りに供給されることになる。

(ロ) 二硫化炭素

受入 月末平均在庫	昭和二十三年 上半期	昭和二十三年 下半期	昭和二十四年 上半期
	五、五一二 七、一五	八、二七七 八〇一	九、七九九 一、八八六

二硫化炭素の生産も石炭事情その他の好転によつて著しく回復し、昨年中には一六、七四二噸と前年の倍額増産を遂げており、その約八割が化学工業に供給されている。

併し乍ら二硫化炭素は指定割当品でなく、原料の硫黄が価格を抑えられ生産不振の關係で、之の入手は業界の悩みとなつており、今後の人絹増産に関連してその増産が要望されている。

(ニ) 石炭、電力事情

石炭及電力も斯業にとつては極めてウェイトが大きく、最近に於ては何れも好

化学繊維工業の現況

調にあるので今の処少々安心感を与えている。電力に付ては、自家発電の設備も有する会社が多く多少の弾力性をもっているが、それにしても燃料の石炭が問題となる。結局石炭問題としては、一応計画量が与えられても、特に化学工業としては炭質の低下が大きな問題であつて、良質炭の潤沢なる供給による生産性の向上が強く要望されている。幸い本年三月以降は引続き良質炭の順調な入荷をみており、最近では生産高の増大にも拘らず約二ヶ月分(八万噸前後)の手持を有し、特に良質炭の増加により著しく効率を高めている。

之を要するに、原料資材關係に付ては事情は逐年好転しており、主要原料は大部分前年の倍額の入手を確保しており、一頃深刻を極めた資材面の隘路も漸次打開されつつある。今後も稍々入手難を予想されるのは、二硫化炭素であるが、尚人絹バルブ及石炭等の品質の向上ということは今後の我国化学繊維工業に残された大きな問題であろう。

三、輸出並に海外事情

終戦後の我国人絹及びスフの輸出状況を戦前と対比すれば次表の通りである。

昭和十二年	人絹糸	人絹織物	スフ	スフ糸	スフ織物
二十一年	千封度 五、四二六	千平方碼 四八五、〇九八	千封度 一四、七七〇	千封度 八、一七七	千平方碼 二〇、九三三
二十二年	三、〇〇〇	〇	〇	〇	〇
二十三年	七、六五四	三、〇六九	〇	〇	〇
二十四年 (四月迄)	六、一六四	九、六九二	一、二八三	一、四七四	八、五三
二十五年	一六、五〇八	六、八七五	九	七、〇〇八	一、六二〇

備考 一、大蔵省主税局関税課に據る。

二、終戦後の人絹織物は一封度五・五平方碼、スフ織物は一封度三・五平方碼として換算。

三、昭和十二年にはこの外に朝鮮への移出分人絹糸三、〇八八千封度、人絹織物一、一三、七

二、二平方碼等がある。

四、人絹製品は除外。

即ち孰れも戦前に較べて激しい減少振りであるが、終戦後逐年輸出高を増加しており、就中人絹類は速かな復活を示している。昨年に於ける人絹糸の輸出高は六、一六四千封度で一昨年に比して一、四九〇千封度を減少したが、一方人絹織

物は九、六九一千平方碼と六、六二二平方碼大幅の増加を示し、漸く人絹工業の復興が軌道に乗ってきたことを窺うことが出来る。又スフの方も昨年はスフ綿一、二八三千封度、スフ糸一、四七四封度、スフ織物八九二平方碼と僅少乍ら終戦後初めて輸出をみている。本年に入つて最も顕著な現象は印度のOGL(包括輸入許可制)第十三号に伴う同国人絹糸、スフ糸輸出の著増であり、一月―四月間に於ける人絹糸輸出高は一六、五〇八千封度と一昨年全体の二・六倍に達し、その間一五、五三六千封度(九四・一%)は印度が占めている状況である。こ

昭和二十四年人絹、スフ輸出契約状況

人絹糸 (千封度)	一 月 ― 三 月		四 月 ― 六 月		一 月 ― 六 月	
	人絹糸 (千平方碼)	スフ織物 (千平方碼)	人絹糸 (千平方碼)	スフ織物 (千平方碼)	人絹糸 (千平方碼)	スフ織物 (千平方碼)
一三、三三三 (一一、三三〇)	一一、九五八 (三八二)	六、六九七 (六、一四六)	二、六三四 (五)	一、五八〇 (九二八)	一〇、三一二 (六四七)	九四五 (一一二)
一四、八九三 (一三、二三八)	二二、二七〇 (一、〇二八)	七、六四二 (六、二五八)	四、五八〇 (二六)			

備考 一、日本化学繊維協会業務週報に拠る。

二、スフ糸の中にはスフ綿を含む。

三、括弧内は印度分。

斯の如く最近に於ける化学繊維の輸出不振は固より季節的影響もあるが、根本的には次の四つに帰することが出来る。

第一には輸出市場に於けるドル資金の不足である。人絹糸、スフ糸の主要仕向先が印度であることは前述の通りであるが、人絹織物に付ては四月―六月間輸出契約高一〇、三二二平方碼の内香港三、四四一平方碼(三三・三%)、蘭領東印度二、五八四平方碼(二五・〇%)、スフ織物は一、九四六平方碼の内一、三七〇平方碼(七〇・四%)を英国が占め、結局これらの主要市場も非弗地域であることを示している。昨今の我国貿易は大部分が特定国との協定貿易であるが、結局は国際通貨の偏在による多角貿易の停頓或はアウタルキー経済化の被害を蒙っていることは否めないであろう。併し乍ら弗・磅の交換が停止されている以上当面の貿易方法としてはこの協定貿易方式を強力に推進し、進んで多角協定貿易への発展を図ることが望ましい訳である。

のOGL第十三号は三月末を以て停止されたため、その後には於ける輸出は急激に減少している。このことは次の本年一月―六月間の化学繊維輸出契約状況に於て四月以降の人絹糸は印度が僅に九二八千封度(全部四月)にすぎなかったため、合計では一、五八〇千封度と一―三月間の約一一・八%に激減し、スフ糸も印度が僅か一二千封度にすぎなかったため、合計では九四五千封度と一―三月間の一四・一%に激減していることから充分推察される処である。

第二には戦前印度、蘭印等と並んで我国人絹、スフの大市場であつた満洲、閩東州、中国及び旧領土たりし朝鮮、台湾が紛乱状態にあり、茲暫く輸出市場たりえないことも輸出低調の大きな原因となつている。尤もこの方面には最近中共の勢力が広く扶植されるに至つたため、平和克服後と雖も戦前の如く貿易を夢見することは危険であろうが、それにしても此の方面の需要量は尨大且緊急なものがあリ、又現在の我国化学繊維の品質を以てしても充分輸出が可能であるため、一日も早く戦火の終熄することが望まれている。

第三には戦時中の立遅れから欧米の製品に比して生産技術面で遜色ある点が多く存在することである。蓋し戦前我国の人絹が海外市場にもてはやされた當時に於ても、それは品質の優秀性の故のみではなく、寧ろより以上にチープレーバーによる低価格の故であつた。然るに現在復元中の設備は概して旧式に属するものが多く、茲十数年間に飛躍的發展をみた欧米の設備技術に比較すれば数段の立遅

れであると言われており、又戦後の労働条件の改善から既にチープレーバーの武器も喪失しつつある状況からすれば、今や我国の繊維工業としては極力設備技術の向上、経営の合理化を図り、品質の改良と生産費の低下を達成しなければならぬ趨勢にある。前述したコーン捲き或は高級擦糸、染色技術の問題も斯る要請に応ずるものである。

第四には報道、宣伝、販売等の機構或は輸送手段の欠如等、所謂貿易技術面が整備されていないことも直接輸出伸張を阻害している大きな原因であらう。殊に

人絹、スフ輸出滞荷状況

	三月末未販売量	四―六月生産高	四―六月販売量	六月末未販売量	六月末通常在庫	六月末滞荷	六月末滞荷金額(千円)
人絹糸(ビ)	二、三六六	二、六七五	三、五六〇	一一、四九二	八、四五〇	三、〇四二	四四一、〇九〇
人絹糸(ペンベルグ)(一社)	二六八	七三七	二七〇	七三四	四九二	二四二	六二、三六八
人絹糸 合計	二、六三四	二、四一三	三、八三〇	一二、二二六	八、九四二	三、二八四	五〇三、四五八
スフ糸(大阪関係七社)	一、二二〇	二、四五四	三、一四	三、三六六	一、六三六	一、七三〇	三二五、二四〇
スフ織物(大阪関係六社)	四三〇	一、六八二	六二八	一、四八三	一、一一一	三六二	七〇、五九〇

備考 一、日本化学繊維協会大阪支部調。

二、六月末通常在庫は四―六月生産高の平均二ヶ月分とする。

三、滞荷金額は人絹糸(ビス)百封度一四、五〇〇円、人絹糸(ペンベルグ)二五、四〇〇円、スフ糸一八、八〇〇円、スフ織物百平方碼一九、五〇〇円として算出。

今生産高の二ヶ月分を通常在庫とみれば、六月末に於ける輸出滞荷は人絹糸では三、二八四千封度(内ペンベルグ二四二千封度)、スフ糸一、七三〇千封度、スフ織物三六二千平方碼、金額では人絹糸五〇三百万円、スフ糸三二五百万円、スフ織物七〇百万円、合計約九億円の巨額に達する。即ち三月末に於ては印度ブーム等の影響から殆ど滞荷を一掃していたのが、その後の輸出不振から六月末に於ては人絹〇・七ヶ月分、スフ糸二ヶ月分、スフ織物〇・六ヶ月分見当の滞荷を生じたことになる。この滞荷に付ては著しく各社の資金繰を圧迫する処から、予め滞荷量を予想して人絹糸(七社)六二三百万円、スフ糸織物(十二社)五〇〇百万円(内大阪関係八社、三〇二百万円)、合計一、一三三百万円を限度として本行のスタンプ手形にのせる措置が講じられた。然しこの滞荷現象が単なる季節的な輸出不振のみに基くものでなく、前述の如き根本的な原因に端を発している以上今後

世界の貿易情勢がセラーズ・マーケットからバイヤーズ・マーケットへと移行しつつある現在に於ては一刻も早く斯る盲目貿易の殻を脱することが急務であつて、今回許可された外貨優先買入制乃至は渡航船の建造等が可及的速かに実効をあげることが期待されるのである。

以上の如き最近に於ける輸出不振にも拘らず、生産状況は前項に述べた如く逐月急速に増加しつつあるため、必然的に輸出滞荷の増高という異常現象を惹起している。その大様を示せば次の通りである。

(単位 糸は千封度、織物は千平方碼)

当分の間斯る輸出滞荷の累積は避けられない処であらう。茲に於てこの滞荷の一部を国内に放出することも計画されるに至つた。
次に海外の情勢に目を移すと、一九四八年に於ける人絹、スフの世界生産額は次表の通り約二、四七七百万封度に上り前年の二四％増、最盛時一九四一年の八八％に達している。

人絹糸	一九四八年	一九四七年	一九四一年(最盛時)
計	二、四七七	一、九四〇	二、八一七
ス	二、四七七	一、九四〇	二、八一七
人絹糸	一、五五七	一、三二〇	一、二六四
ス	九二〇	六八〇	一、五五二
計	二、四七七	一、九四〇	二、八一七

併し乍らその内人絹は一、五五七百万封度で戦前の最高水準を突破している。

スフも九二〇百万封度で前年の三五%増であるが、尚戦前水準には程遠い感がある。

生産国別にみると、米国が圧倒的で次表の通り一九四八年では人絹は世界生産の五五%、スフは二九%、合計では四五%であった。

その他では西欧諸国特に英国、ドイツ、フランス、イタリーの生産高が多く、就中米国の増産及びドイツの復興が目立っている。

人 絹 糸

(単位 百万封度)

	米 国	英 国	イタリー	フランス	ドイツ	日 本
一九四一年	四五二	七八	一二七	七〇	一九九	一六八
一九四七年	六七七	一〇七	六五	六七	一八	一六
一九四八年	八五六	一四六	一〇五	九五	七二	三五

ス フ

(単位 百万封度)

	米 国	ドイ ツ	英 国	フ ラ ン ス	イ タ リ ー	日 本
一九四一年	一二二	六二五	五五	三八	二九一	二九六
一九四七年	一七六	八九	六八	三四	二九	一九
一九四八年	二六八	一六一	八二	六六	三九	三五

斯の如く西欧諸国の増産は顕著であるが、而も欧州の莫大な需要を満たすには足りない状況で、設備の拡張、技術の劃期的進歩が要請されている如くである。

米国の生産高は前表の通り人絹、スフ、合計一、一二四百万封度と殆ど世界全生産高の半分を占めているが、同国の繊維消費量は戦後引続き最高水準を持続しており一九四八年に於ける人絹、スフの消費量は一、四九百万封度に達し、全繊維消費量中に占める比率は前年の一五・二%から一七・八%へと増加し、漸次綿の領域に喰込みつゝある状況である。従つて人絹糸の輸出も一四、九四四千封度と一九四七年に比し三七%の減少を示し、逆に輸入は一〇、一二〇千封度と約三四倍の激増をみている。スフの輸入も三八、六三七千封度と約二、六〇〇千封度の増加となつており、輸出はスフ屑を含めて七、四三九千封度にすぎず、世界最

大のスフ輸入国となつてゐる。従つて資金問題は別としても、米国の化繊工業が世界貿易に於て独占的地位を占めることは殆ど不可能といつて差支えない。

四、価 格

現行の化学繊維生産者販売価格の統制額は昨年七月十日に改訂されたもので、以前の価格と対比すれば次の通りである。

	人絹糸 (ビスニール) 百封度	スフ (一等級) 百封度	スフ糸 (二〇番) 度糸(百封)
昭和二十二年九月改訂	七、五〇〇 円	六、〇〇〇 円	七、五九六 円
昭和二十三年七月補正	一三、八七五	一一、〇〇〇	一四、四二七

尤も其の後貸銀の六割方引上げが行われ諸物価も騰貴しているため、又特に人絹に付ては全部輸入パルプを使用する関係上、為替レート設定に依りかなり生産費の値上りを来たしており④引上の要望も強い様である。このため人絹糸については近く、五〇〇円程度の引上げが行われる模様である。

次に右の改訂価格の構成内容に付て戦前との対比をとつてみると、問題の人絹では次の様な顕著な変化が現れている。

(単位 百封度当り円)

	パルプ	薬品	動力費	工賃	営業費その他	合 計
昭和十一年	一五七 (三・〇%)	一四三 (三・八%)	八二 (一・〇%)	五五 (一・〇%)	七二 (一・四%)	五〇八 (一〇・〇%)
昭和二十三年	三、七六六 (七・二%)	三、六三五 (九・〇%)	三、九八二 (三・五%)	二、四二六 (七・四%)	三、四六六 (一五・〇%)	一三、八七五 (一〇〇・〇%)

右に明かな通りパルプ薬品の比率が大幅に低下して、動力費、工賃、その他が著しく上昇している。特に工賃その他では、工賃が一%から一七・四%へ、その他の営業費は一四%から二五%へ、合計では二五%から四二・四%へと極端な上昇を示している。而も最近に於ては労務費が六〇%引上げられており、更に復

元その他の設備費が著しく増嵩の傾向にあり、之に伴う償却費、修材費の増加は一層原価構成を圧迫しつゝあり、去る四月一日からの輸入レート引上げに次いで四月二十五日為替レートの設定をみた為更に生産費の昂騰を来たし、昨今に於ては略々二万円程度と謂われている。従つて現在の④が若干引上げられても尚相当の赤字となる訳であるが、現在の処輸出向の一級品は全生産の約七五%で之に対しては右の④が適用されないため、各社とも内需向けの採算割れを輸出面の利潤でカバーしている状況である。従て近く実現を予想されている④の撤廃も徒らに内需向けを増加させる虞れがあり、輸出振興の立場からは必ずしも妥当とは言えないのであるが、最近の輸出不振に基く滞荷の増嵩から国内放出を余儀なくされ、企業の採算の立場から④の撤廃が考慮されている如くである。

併し乍ら輸出価格の点に付ても最近の国際市場の不況から漸次低下の傾向にあり、六月からフロアプライスも人絹糸八%、スフ糸一〇%程度の引下げが行われている状況であるから従来の如き高利潤は望みえなくなるであらう。即ち標準人絹糸(二〇デニール・ビス)百封度当りの生産総原価を二万円とすれば、従来のフロアプライス(FOB)百封度当り七二弗チャージ一〇%として生産者の手取額二三、三二八円、利潤三、三二八円であつたものが、新フロアプライス六六弗では手取額が二一、三八四円、利潤が一、三八四円に低下する計算になる。かくて今後激しい国際競争に伍して行くためには技術面の改善と相俟つてコストの切下げが何よりも要請されるのである。最近の劣勢からその切下問題が喧しく論議されているが、若し之が近く実現することゝもなれば、勢い之に對抗して輸出価格の引下げが必要となり、この意味からもコストの切下げは刻下の急務と言わねばならない。

五、今後の問題

斯の如く我国化学繊維工業は、司令部より与えられた化学繊維年産能力一五万吨(人絹日産一五二吨、スフ三〇一吨)の年産能力に該当スフ紡五〇万鍾の中間水準を一応の目標として鋭意復興に努めた結果、漸く敗戦の空白状態より脱し、今日輸出産業のホープとして注目的となるに至つた。

併し乍ら、最近に於ける復元状況は、前述の通り日産人絹一二三・六吨、スフ

二五六・七吨、スフ紡三〇万鍾(専紡のみ)にすぎず、戦前最盛時に於ける人絹六一一吨、スフ六七三吨に比較すれば雲泥の相違であつて之が復元は正しく前途遠たる感が深い。加之各社共戦時中の損耗のため設備は老朽化したものが多く、更にインフレの重圧下に於ては之が償却はおろか巨額に上る設備資金の捻出に窮し、既に龐大なる借入金をかゝえて資産内容は著しく悪化している。最近漸く証券市場の立直りにより増資、起債の可能性も実現の機運に向いつゝあるが、各社の資金需要は極めて莫大で本年度中に於ける人絹設備の復元資金だけでも六〇億円以上を見込んでおり、その大部分を市中金融機関よりの借入に仰がんとしている状況である。併し乍ら、昨今の金融難に加うるに復興金融金庫の廃止に因る市中金融機関の負担増大の折柄、花形産業に名を藉りて兎も角金融機関の借入金によつて所要資金を賄い、徐ろに時期をみて増資、起債等を以て之が返済に充てるという行方は此の際厳に慎むべきであつて、やはり原則としては飽く迄設備資金は自己調達を限度を拡大することによつて賄うべきであり、その確実な見通しに基いてのみ金融機関から緊ぎ資金を借入れることも妥当と言えるのではなからうか。第二四半期のコーンワインダー資金の調達が行の紐付マーケット・オペレーションにより達成されたことは既述の通りであるが、斯る新方式の登場自体已に経済様相のデフレ化的傾向を物語つており、これら各社としても一層慎重に資本の健全化を図らねばならぬ時期であることを思えば徒らな樂觀は許されないのである。

次に現在及び将来に付て最も問題となつてゐるのは輸出不振の問題である。

之は化繊のみに止らず繊維全般、否我國の輸出貿易全般の現象であり、結局は世界経済全体の不況化の一環とも言えよう。化繊に付ても前述の通り種々の原因が錯綜しているが、最近に於ける輸出滞荷の最も直接の原因は、最大市場たる印度のOGL停止である。之に付ては秋口から相当の輸出が望めるのではないかとこの樂觀の見方も強いが、日本、スターリング貿易協定がその変則的性格から兎角片貿易となり易く種々の制約が加えられるため希望通りの輸出が達成出来るかどうかは疑問である。

又その他の地域に対する輸出も同様にドル資金の不足、或は貿易統制等の関係

から早急に増大を望むことは困難であろう。従て時期的に二、三ヶ月分の滞荷をもつことは避けられぬであろうが、併しこの程度の滞荷は貿易上の常態であつて、戦前のことを思えば量的にも資金的にも言うに足りぬものであり、之が大きく問題となるのは結局企業自体の實力が甚しく貧弱となつてゐることを物語るものと言えよう。斯くて化纖貿易の本格的な発展は世界貿易事情の好転なくして考へられないことになるが、それにしても一刻も早く現在の盲目貿易の障礙を除去することが絶対必要であり、又化学纖維自体の将来性が品質の向上と価格の低下に懸つてゐることを思えば、我國化纖工業に課せられたテーマは愈々困難なものであらう。(大阪支店 藤田)

最近の農村経済、農業協同組合の窮迫について

昭和25・4・—

目 次

第一部 総 論

第一章 序 論

第二章 農村経済窮迫の基本的原因

第一節 供米代金流入の減少

第二節 主食閣価格の下落

第三節 価格関係の不利

第四節 営農資金の増大

第五節 過剰人口による重圧

第六節 むすび

第三章 農業協同組合の窮状

第二部 各 論(秋田地方実体調査)

第一章 農民の生活態度、思想

第二章	農村経済窮乏の根本的原因
第三章	農村経済の実情
第四章	農業協同組合の実情
第一節	単位農業協同組合
	(イ) A村農業協同組合
	(ロ) B村農業協同組合
	(ハ) C村農業協同組合
第二節	県信用農業協同組合聯合会
第三節	県購買農業協同組合聯合会
第四節	農業協同組合窮乏の原因、現状、影響
第五章	採らるべき対策
第一節	単位組合の整理及び監督、育成の強化
第二節	系統機関の機構の問題
第三節	農民の啓蒙、自覚、意識高揚の問題
第四節	むすび

第一部 総 論

第一章 序 論

終戦後の食糧の絶対不足を背景とした農村の一時的なインフレ景気も終り、三年以降農村経済の窮乏の叫びは日一日と強く高くなつて来た。しかして、およそ農村経済が国民経済の一部門である以上、農村経済の窮乏と云う事も農村部門のみをとらえて論ずる事は出来ない。特に我が国経済の苦悶は窮極に於て最も弱体な農業部門へ皺寄せされて行くと云う必然性のゆえにこそ問題がある。

我が国民経済は昭和二四年度下ツジ政策遂行以来インフレーションからインフレ収束、経済安定化へと非常な転換をしつゝあり、従つて農村経済も一大転機に立つた事は周知の通りである。而も二四年後半より世界食糧事情の変化は我が国へも外国食糧の流入の飛躍的增加となつて表れ、食糧事情の好転が確実となつて